

## 第 1 回香川県次期総合計画策定懇談会 委員意見と県の考え方・対応

	意見	県の考え方・対応	部局
1	○骨子案の16ページにある現状と課題において、◆の四つ目に、結婚をめぐる状況を見ると、男女ともに未婚者の約9割が結婚することを希望しながら、という文章が記載されているが、6年前のデータであり、同121ページの令和2年9月の県民意識調査では、結婚願望の低下のことにも触れられているので、5年間の計画策定のうえで、ここで9割と言い切ってよいかどうかということは検討した方がよろしいかなと思う。	○記載のデータは、国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」(平成27年)に基づいたデータであるため古いものとなっておりますが、現時点での最新データとなりますので、御理解ください。なお、県政世論調査結果からうかがえる、コロナの影響を踏まえた課題を追記します。	子ども政策推進局
2	○骨子案17ページの下に記載された、「2 子ども・子育て支援の充実」に関し、こちらの中で地域の役割についてもう少し明確な書きぶりを入れていただければと思う。第2期かがわ創生総合戦略では、地域における子ども・子育て支援の充実という文言も記載されているので、次期計画の中でも、地域における子ども・子育てということも入れていただきたい。	○「2 子ども・子育て支援の充実」の記載内容について、第2期かがわ創生総合戦略の「地域における子ども・子育て支援の充実」における記載内容を参考に、文言を追加・修正します。	子ども政策推進局
3	○今後5年間の計画を策定する中で、子育て支援においても、例えば遠方で健診に行けない人に対して、アプリを使ったチェックや相談体制など、子育て家庭へのチェック機能のようなものを開発するなど、もう少しICTを活用すれば、効率的に行えるのでないか。	○「2 子ども・子育て支援の充実」の記載内容について、ICTの利活用の観点から、文言を追加します。	子ども政策推進局
4	○子育て分野に関して、骨子案の19ページに記載された、「県民等とともに推進する取組み」の中で、「ネット・ゲーム依存に関する正しい理解と、利用に関する家庭でのルールづくり」とある。このネット・ゲーム依存に関することは、後半の学校教育の中でも少し関わってくるが、確かに家庭でのルールを作ることは大事であるが、親子関係の構築がまず大切になってくるので、一歩踏み込んで盛り込むことはできないか。ネット・ゲーム依存に関する問題は、親子の関係づくりができていないと解決できず、乳幼児から大事ということを含めてほしい。	○乳幼児期からの親子の関係づくりが大事であることは、ネット・ゲーム依存対策に限らず重要であると考えられるため、御意見を踏まえた課題を追記します。	子ども政策推進局
5	○香川に移住すると、こんな感じで子育てができるのだと、そういうものが必要ではないか。	○本県への移住者は、20～30歳代が約半数と、若者・子育て世代などが多いことから、これまでも大都市圏における移住フェア等での個別相談等を通し、香川での子育てのしやすさや、香川で暮らす	政策部 子ども政策推進局

		<p>この魅力発信を行ってきたほか、ホームページ「Colorful」でも情報発信を行ってきました。なお、同ホームページには、インタビュー記事として、移住家族の香川での子育ての状況を掲載しているほか、移住ポータルサイト「かがわ暮(ぐ)らし」にも様々な子育て家庭の移住体験談を掲載していますが、移住等の促進には、やはりこうした実際の生活をイメージしやすい移住体験談は、重要と考えますことから、関係部局と連携しながら、今後さらにコンテンツを充実させるなど、香川での子育て等の魅力発信に取り組んでまいります。</p>	
6	<p>○防災分野に関し、骨子案の14ページの「県民等とともに推進する取組み」について、県民と取り組むこと、地域団体等と取り組むこと、企業と取り組むことは防災意識の向上を図るうえで大事だと思うが、子どもの頃からその防災意識を高めるという視点もどこかに含めることができないか。</p>	<p>○子どもの頃から防災行動を身につけることが、いざという時の避難につながると考えることから、防災意識の向上を図るため、防災教育を積極的に行うこととしていますが、御意見を踏まえ、「県民等とともに推進する取組み」において、避難訓練や防災授業など、学校等で行う取組みを記載します。</p>	<p>危機管理総局 総務部 子ども政策推進局 教育委員会</p>
7	<p>○地域の防災力を高めるためには、小学校の児童と行う防災訓練が一番効果的な方法だと思う。以前は、学校での防災訓練について意識が高まっていたので、また、体系的に実施できたらと思う。</p>	<p>○防災教育については、平成27年10月に防災教育副読本を作成（令和元年改訂）し、県内全ての小学校に防災教育用の図書として配布し、授業や避難訓練などで災害や防災を学ぶとともに、児童が副読本を家庭に持ち帰り、家族で防災・減災について話し合う機会を持ってもらう事業を実施しています。</p> <p>○県教育委員会では、平成24年度から香川大学や県防災士会など学校防災アドバイザーを希望する学校（園）に派遣し、学校防災計画や、実効性ある避難訓練に向けた助言などを行い、その成果をまとめた報告書を学校（園）に配付し、情報共有を図っています。また、県内の防災教育担当者等を対象に防災教室講習会を開催し、防災教育の充実に向けた指導計画の作成等の研修を行っているほか、香川大学と連携し、県内公立高校生を対象に、防災体験や救護体験等を通して、災害ボランティアリーダー養成する研修会を行っています。</p> <p>○今後も、地域と一体となった訓練や教員の研修など防災教育の充実に取り組んでまいります。</p>	<p>危機管理総局 教育委員会</p>
8	<p>○防災関係では、災害時の避難行動要支援者の調査や把握をする必要があるが、民生委員は、そういう調査にずっと携わっており蓄積がある。これまでの知識をぜひこの防災の分野に生かしていた</p>	<p>○市町が作成している避難行動要支援者の名簿の把握については、民生委員や社会福祉協議会など地域の福祉関係者の協力が不可欠と考えていることから、地域における名簿の情報の共有について、</p>	<p>危機管理総局 健康福祉部</p>

	<p>できればありがたい。</p>	<p>関係機関の連携を図ってまいります。</p>	
9	<p>○高齢者の移動手段の確保について、行政とか社会福祉協議会と協働し、そういう方々の支え合いをどうしたらいいかということは今検討しているので、この点についても、行政の支援をいただければありがたい。</p>	<p>○県では、バス路線の運行や高齢者でも利用しやすいユニバーサルデザインタクシーの導入に対して支援しているところです。また、県内市町においては、高齢者の移動手段を確保するため、コミュニティバスやデマンドタクシーなどを運行するほか、自家用有償運送やグリーンスローモビリティなどの取組みを進めており、県では、令和3年度に、地域で買物、通院等の日常生活上の移動が困難な高齢者を対象とした移動支援の仕組みづくり等に取り組む市町を支援することとしています。</p> <p>○今後とも、市町や関係機関と連携して、利便性と結節性に優れた公共交通ネットワークの構築に努めてまいりたいと考えています。</p>	<p>交流推進部 健康福祉部</p>
10	<p>○医療と介護は、今は境目がだんだんなくなってきており、その受け渡しがきちんとできる地域がこれから生き残るのではないかと。</p>	<p>○急性期から在宅介護までの切れ目のないケアを確保するため、病床の機能分化の推進や在宅医療体制の充実・強化、ICTを活用した医療情報連携の推進等に取り組むとともに、県内各地で医療と介護の連携が推進されるよう、地域の医療機関等において在宅医療に携わるコーディネーターの養成や、市町職員等向け多職種連携研修の実施など、在宅医療・介護を担う人材の育成に努めます。</p>	<p>健康福祉部</p>
11	<p>○クラスターが出ると一挙に治療が必要な方が出るため、クラスターの発生をいかに防ぐかということが今一番大事なことである。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症患者が発生した際には、濃厚接触者だけでなく、接触者など幅広く検査を行い患者の早期発見に努めています。高齢者施設の入所者が患者となった場合は、県から医師、看護師からなる感染症対策チームを派遣し、施設内のゾーニングや感染管理の指導をしております。</p>	<p>健康福祉部</p>
12	<p>○コロナに限らず、今後は介護が必要な方の医療、もしくは認知がある方の医療を将来に向けてしっかり作っていかないと、医療提供体制が崩れる可能性がある。</p>	<p>○医療提供体制の維持のためには、在宅医療・介護連携が重要であり、地域の医療機関等において在宅医療に携わるコーディネーターを養成するほか、市町職員等を対象に多職種連携を図るための研修を実施するなど、在宅医療・介護を担う人材の育成に努めます。</p>	<p>健康福祉部</p>
13	<p>○関係人口の視点から、本業として農業に携わっている方と農業に一応働き手として関わる人を増やしていけないかと思っている。例えば、農福連携として、福祉の方にもいろいろ入っていただくとか、副業として、休日に農業に従事してもらい、農業経営はしないが従事してもらうような形で農業に関わっていただくなど、地域で農業などの第一次産業</p>	<p>○農業者の高齢化と減少が進行し、農村における集落機能の低下が危惧される中、本県農業を持続的なものとしていくためには、担い手の確保・育成と併せて、多様な人材が様々な農業現場で活躍できるよう促進していくことが重要と考えています。</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大を契機とした田園回帰志向の高まりなどを踏まえ、本県における農業の魅</p>	<p>農政水産部</p>

	<p>に関わっていただいて、地域のみんなで関係者として農林水産業を守っていくようにできたらいい。</p>	<p>力や農村の文化・景観などの情報を積極的に発信するとともに、定年退職者や子育て世代で時間のある方、農福連携など地域内外の多様な人材が農業に関わることができるよう、柔軟な農業への関わり方についても検討してまいります。</p>	
14	<p>○香川県外、特に都市部の若者を香川県に引き込み、農林水産業に興味を持ってもらうことが理想的であるが、何かそこに彼らを惹きつけるものがないといけない。このコロナ禍はそういうことを子どもや若者に考えさせるチャンスを与えられているようにも思うので、今何か情報発信してあげるといいのではないか。</p>	<p>○感染拡大を契機として、大都市圏への過度の集中のリスクが改めて認識されており、昨年9月に実施した県民意識調査や大学生等へのアンケート調査でも県内就職のニーズの高まりが見られることから、本県への人の流れをつくるため、県の魅力をPRする取組みに一層力を入れていく必要があると考えております。</p> <p>○このため、災害が少なく温暖な自然環境や充実した子育て環境など本県の魅力について、移住ポータルサイト「かがわ暮(ぐ)らし」や「かがわ暮らしガイドブック」、大都市圏での移住・交流フェア等での情報発信に加えて、本県に移住された方に、香川の魅力や暮らしの良さを自身の経験を踏まえてPRしていただく、「かがわ暮らし応援隊」を委嘱し、移住フェアやセミナーで経験をお話していただくとともに、個人のSNSなどでの情報発信を行っているところであり、さらに効果的な魅力発信について、各市町と知恵を出し合い検討を進めてまいります。</p> <p>○また、農林水産業については、平成27年度より本県への移住・就農希望者を対象に農業就農等の体験企画を実施するとともに、令和2年度に、香川就農相談センターWeb ページをリニューアルして本県農業の魅力を伝えるとともに、就農相談をオンラインで実施できる環境を整備したところで、令和3度からは新たに、県外者をターゲットに産地見学バスツアーやお試し就農などに取り組むこととしており、本県農業の魅力発信と体験により、移住就農者の呼び込みに努めてまいります。</p>	<p>政策部 農林水産部</p>
15	<p>○ぜひ海外の地域、特に希望が持てるような地域との包括連携などいろいろな連携を図り、留学生を増やしたり、いろいろな分野で交流を図り、しっかりと信頼関係を築くようなやり方をやらないと外国人材の受け入れは難しいのではないと思う。ぜひ海外の地域との連携について検討していただきたい。</p>	<p>○県では、友好協定等を締結している中国・陝西省や台湾・桃園市などに加えて、ブラジルやアルゼンチン等、南米各国の5県人会とも連携し、相互訪問や青少年交流、文化交流、研修員受け入れなどを通じて香川県の認知度向上と信頼関係の醸成に努めてきたところであり、引き続き、相互理解と信頼を深めるため海外関係団体との連携を進めてまいりたいと考えております。</p>	<p>総務部 商工労働部</p>

		<p>○留学生等については、企業や大学、専門学校、行政機関等が加入する香川県留学生等国際交流連絡協議会に加入し、留学生と県内企業との交流会・企業説明会の開催や、留学生受入校による留学生の県内就職に向けた取組みに対する支援などを行ってきたところであり、今後とも関係機関等と連携し、外国人材の受入促進に積極的に取り組んでまいります。</p> <p>○また、来県した留学生等が豊かな生活を送り、住民の一人として地域の活性化に取り組んでいただくことにより、香川に愛着を持ち、将来に渡って香川で暮らしていただく中で、香川での生活や魅力について母国などに発信していただき、新たな外国人材の獲得につながるよう、多文化共生のまちづくりに取り組んでまいります。</p> <p>○なお、海外の特定の地域との外国人材の受入れ等に係る連携については、各分野における人材不足の状況等を見極めつつ、他県の先行事例も参考にしております。</p>	
16	<p>○これからのデジタル化に向けては、地元選出の平井代議士がデジタル相になられたこともあるので、県の方で特別の組織を作っておき対応していくことが必要ではないか。</p>	<p>○国においてデジタル庁の創設に向けた準備が進むなど、社会のデジタル化の動きが加速している中、県のデジタル化に関する各種の施策を体系的に整理したうえで、戦略的に取り組んでいくため、「香川県デジタル化推進戦略本部（仮称）」と「デジタル戦略総室」を設置し、部局横断的に各施策分野におけるデジタル化の企画・立案、総合調整、進捗管理を行う体制を整備したところです。</p> <p>○今後、本県のデジタル化の基本的な方向性や進め方などを示す「かがわデジタル化推進戦略（仮称）」を策定し、様々な分野におけるデジタル化を戦略的に進めてまいりたいと考えております。</p>	政策部
17	<p>○県の強いリーダーシップにより、他県より早くマイナンバーカードが普及するような施策を展開していただきたい。</p>	<p>○オンラインで確実な本人確認を行うことができるマイナンバーカードは、デジタル社会の基盤となるものであり、県内各市町とより緊密に連携しながら、その普及促進に一層積極的に取り組んでまいります。</p>	政策部
18	<p>○基本方針や重点施策に関して、現計画と次期計画で基本方針などの順番が変わっている。できればパンフレットや、骨子案でも、それが明らかにわかるようにアピールしたほうがよろしいのではないか。</p>	<p>○次期計画の基本方針や重点施策等を対外的に説明する際に、現計画との違いなどについて、わかりやすくお示しできるよう、公表資料等の表現について検討してまいります。</p>	政策部
19	<p>○デジタル人材の育成について、情報リテラシーの</p>	<p>○情報通信交流館（eーとびあ・かがわ）において、</p>	政策部

	<p>向上という言葉があり、活用面を重視しているが、それと表裏の関係で、教育的な視点として、被害者や加害者にならないための教育という側面もこのデジタル人材の中に入れてもよろしいのではないか。</p>	<p>情報モラル・セキュリティ学習出張講座を開催しスマートフォンの安全で正しい使い方を学び、情報リテラシーの向上を図っており、御意見でいただいた視点を本文に追記します。</p> <p>○なお、情報モラル・セキュリティ学習出張講座は、教育委員会との共催事業も含め、令和元年度には県内 78 の小中学校で 15,517 人の参加があり、今後も現場のニーズにこたえるよう出張講座を継続してまいります。</p>	
20	<p>○8050問題と言う、高齢化によって、長期ひきこもりの方と親御さんが少し複雑な問題を抱える世帯が増えている問題が生じている。この次期計画の中で、もし記載できるのであれば、世帯が抱える問題として、何らか地域面あるいは雇用面での支援が必要なのではないか。</p>	<p>○ひきこもり支援については、精神保健福祉センターや保健所における相談支援や、ひきこもりの家族等の支援に携わるひきこもりサポーターの養成・派遣、県民の皆様への正しい知識の普及啓発を行ってきたところであり、引き続き、総合計画のプラン編に記載し取り組んでまいります。</p> <p>○また、地域若者サポートステーションにおいて、15歳から49歳までの無業者の方を対象に、各種セミナーの開催、企業でのジョブトレーニング、臨床心理士による心理相談等を実施し、働くことの意欲と自信を持っていただき、就労へと結びつくよう支援してまいります。</p>	健康福祉部 商工労働部
21	<p>○郷土香川を愛する子どもたちを育てるということを教育の一つ柱にすると子どもたちが帰ってくるきっかけにもなるのではないか。</p>	<p>○「郷土を愛する子どもたちを育てる」教育については、重要であると考えており、次期教育基本計画においても、一つの柱として取り組んでいくこととしています。次期総合計画では、具体的な施策を記載するプラン編において記載し、香川の自然や歴史、伝統、文化、産業の理解を深めるとともに、郷土への愛着と誇りをはぐくむ教育を推進し、郷土を支える人材の育成に努めてまいります。</p>	教育委員会
22	<p>○子どもに伝えようと思い、ウェブで探したが、「KAGAWA未来応援BOOK」で検索しても見つけれなかったもので、若者にも伝えやすいように工夫していただきたい。</p>	<p>○「KAGAWA未来応援BOOK」は、大学進学を機に約8割が県外に進学している状況で、こうした学生に積極的に香川県での就職を検討してもらうため、学生の就職を考える段階に応じ、学年別に県内就職に関する情報等を提供しているものであり、就職という人生の重要な選択を家族とともに検討してもらえるよう、学生の帰省時に合わせて、県内の帰省先に送付しているものです。しかしながら、コロナ禍で帰省を控える学生も少なくない状況であることから、今後、ホームページへの掲載も含め効果的な広報に努めてまいります。</p>	政策部
23	<p>○香川経済レポート社が発行している「香川の会</p>	<p>○現在、「jobナビかがわ」には、新卒又は一般求職</p>	商工労働部

	<p>社情報」には、地場産業の会社が2,600企業、県内に支店がある県外企業は900企業で、合わせて3,500社が掲載されている。これと比較すると、「jobナビかがわ」の登録企業数が半分以下となっており、県内には魅力ある会社がたくさんあると思うので、もう少し間口を広げると帰ってきたい企業を見つけやすくなる。</p>	<p>者を対象とした正社員求人のある（若しくは以前あった）県内企業約1,600社に登録をいただいています。</p> <p>○香川県就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）においては、登録企業や登録求人を増やすため、専門のコーディネーターを配置して、企業開拓・求人開拓を行っているところであり、今後とも、多くの魅力ある県内企業に登録いただき、県内外の学生や求職者に情報発信してまいります。</p>	
24	<p>○計画の柱はしっかりとこのまま推し進めていただいて、何かが起こった時は、プライオリティを付けて、迅速に優先順位を変えていくことが計画を進めるうえで大事ではないか。</p>	<p>○本計画をより実効性のあるものにするため、計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）のPDCAサイクルを通じて、施策の進捗状況を客観的に評価し、課題を整理したうえで、施策を継続的に見直すとともに、有事の際は、社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら、計画を着実に推進できるよう取り組んでまいります。</p>	政策部
25	<p>○ここ数年で様々な取組みが行われてきたが、「大学コンソーシアム香川」での議論を深化させ、大学の連携そのものをもう少し内実的に充実させていかないといけない。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、地方への意識の高まりが見られる中、今後、地方大学には、地域ならではの人材育成や、地域経済を支える基盤として期待される役割も大きくなることから、これまで以上に大学間の連携が重要であるとともに、今後は、大学だけの取組みによるのではなく、産業界や市町、教育機関等も巻き込んだ取組みも必要だと考えております。このため、令和3年度、「大学コンソーシアム香川」に産業界や市町等を加えて再編するとともに、地域の課題やニーズを捉え直した上で、それを踏まえて各主体においてどのような対策がとれるか、しっかり議論したいと考えております。</p>	政策部
26	<p>○文化芸術が一番届かないといけない、今までは届いてない人達にどのように届けるかが非常に大きなテーマであると思う。観光やまちづくり、福祉などと書いているが、もう少し踏み込んでもいいかなと思っている。ツールとして、人と人を結びつけたり、人の心の底まで繋がっていくような、そういうツールとしての文化芸術活動のあり方みたいなものを、そろそろ本気でやってもいいかなと思う。</p>	<p>○様々な人が文化芸術に触れ、文化芸術活動をきっかけとして、これまで縁のなかった様々な分野の人々が新たな結びつきを持つことは、相互理解を深めることにつながり、魅力ある地域づくりにとって大切な要素であると考えています。</p> <p>○これまで文化芸術と分けられていた分野との連携については、重点施策「「アート県かがわ」の魅力高める」及び施策体系「文化芸術の振興」「文化芸術による地域づくりの推進」に位置付け、広く県民が文化芸術に触れる機会の充実を図ることとし、学校や地域への学芸員等の派遣や、戦略的な情報発信による地域間の交流促進、障害者等が容</p>	文化芸術局

		易に文化芸術に触れることができる機会の充実等に取り組みます。	
27	○99 ページに文化施設について書いており、文章としてはそれでいいが、もう少し踏み込むとしたら、拠点は文化芸術を鑑賞する場、交流する場と書かれているが、どちらかという、鑑賞する前に何か制作するところであり、どんなレベルであってもいいが、その地域で何か課題があったらそれをテーマにして、物を作る、制作をしていく、創造していき、それに参加してそれを見るという行為があり、そしてそれに関わった人たちが交流をしていくものであって、文化施設は鑑賞の場だという印象を与えたいいけないと思うし、そういう時代ではないのではないか。	○御意見を踏まえ、重点施策「「アート県かがわ」の魅力高める」の文化施設の取組みについて、「文化芸術を鑑賞する場・文化芸術に関わる人の交流の場の提供」を「様々な人が創造・鑑賞し、交流する場の提供」に改めることとします。	文化芸術局
28	○文化芸術はもう少し広い根底的なところで、非常に社会性を持ったものであって、その地域の課題を共有し、それを通して解決していくツールであるし、少なくとも、どの人も参加できるという大前提がないといけない。今までホールに来れなかった人がみんな来れるような、そういうものが文化施設のあり方、本来はそうでないといけないのではないかということで、そろそろ、そういう時代に動いていかないといけないと思っているので、もし何か書き込めることがあれば、少し書いていただけたらいいかなと思っている。	○地域の活性化など、文化芸術活動が地域課題の解決に貢献するツールとなることが期待されており、その拠点としての文化施設を気軽に訪れ、活動に参加できる環境を整備することは重要であると考えています。 ○文化施設のあり方については、施策体系「文化芸術の振興」に位置付け、広く県民に文化芸術に親しむ拠点として場の提供ができるよう、美術や歴史等のワークショップや魅力ある展覧会を開催するほか、高齢者や障害者等が容易に文化芸術に触れることができる環境の整備等に取り組みます。	文化芸術局
29	○温暖化防止に関しては、廃棄物だけではなく、やはり森林や農業、畜産などとの関わりがあるため、できるならば、農林水産分野でも触れていただいて、皆さんに危機感を持っていただけるよう検討していただけたらありがたい。	○農業、畜産における温室効果ガス対策として、堆肥の施用による土づくりなど環境への負荷を軽減する資源循環型農業等の推進や、家畜排せつ物の堆肥化等を推進してきたところであり、引き続き、農業者とともに環境に配慮した農業の推進に努めてまいります。	農政水産部
30	○骨子案の38ページに、交通事故死者数は4年ぶりに50人台を上回ったと記載されているが、「ぶりに」と記載すると嬉しそうな印象を受けてしまうことが気になっている。	○極めて厳しい交通情勢を県民に正しく認識していただくため、「平成28年以来の50人台となった」と変更します。	警察本部
31	○さめき東街道の10号線の横断歩道で事故に遭いそうになったことがあるが、この辺りは交差点が広く複雑で、停止線も離れていて、車の運転が難しい場所ではないかと思う。また、長尾街道や他の場所も同じだと思うが、やはり歩道に手押し信号があっても、照明がないところが多い。	○現在、交通事故の多い箇所や通学路など優先度の高いところから、自転車歩行者道の設置、道路線形や交差点の改良、園児等が日常的に集団で移動する経路への安全対策などを進めており、次期計画においても、これらの対策を含め、関係機関が密接に連携して面的かつ総合的な交通事故対策を推進し、交通事故の起きにくい交通環境の整備に	土木部

		<p>努めることとしています。</p> <p>○御指摘のさぬき東街道（県道高松長尾大内線）については、現地調査を行い必要な交通安全対策を行います。また、長尾街道については、市道移管されているため、高松市に情報提供を行い、現地確認等を依頼しました。</p>	
32	<p>○警察官の交差点での立哨をよく見かけ、大きな抑止力になっていると思うので、警察の方たちでの対応に加え、特別取締部隊「与一」や警察のOBの方たちに協力してもらうことを考えてはいかがかと思う。</p>	<p>○県警察では、県民の交通安全日等において交通立哨を強化しています。県警本部の直轄部隊である特別取締部隊「与一」はもちろん、警察OBを含む交通ボランティアの方々にも協力を得ているところであり、今後も継続的に実施してまいります。</p>	警察本部
33	<p>○漁業者全員がライフジャケットを着用するよう、県においても、ライフジャケットの裏に氏名と漁業組合の名前を書くよう強く周知していただきたい。</p>	<p>○ライフジャケットについては、平成30年2月1日から小型漁船の着用義務が拡大され、本県も関係者と連携しながら着用推進に取り組んでいるところです。ライフジャケットに氏名等を記入することは、万一事故が発生した場合に、転落者の特定につながると考えられることから、水産関係団体と協議しながら検討してまいります。</p>	農政水産部
34	<p>○地域経済の活性化には、企業誘致、今後も増加するテレワークを利用できる環境づくりのテレワークタウン計画は定住対策からも重要と考える。</p>	<p>○企業の新たな立地は、設備投資効果や雇用創出効果、企業活動による経済波及効果が見込まれるなど、地域経済の活性化に大きく寄与することから、引き続き、企業の誘致に取り組んでまいります。</p> <p>○また、新しい生活様式による働き方を推進するとともに、地方移住への関心の高まりを踏まえ、県内への事業所の新規立地や、従業員の移住を促進するため、県外に本社を有する企業等に対して、サテライトオフィスを新設する際の施設改修費等を補助する制度を設け、活用が図られるよう県内外に周知を行っています。</p> <p>○さらに、テレワークに取り組む県外企業をターゲットにしたサテライトオフィスの拠点整備を行う事業者に対して、整備等に要する経費を補助し、サテライトオフィスの誘致を図ることとしています。</p>	商工労働部
35	<p>○外国人労働者の受入れ支援では、就労だけでなく生活面も含めた具体策が必要であるとする。</p>	<p>○外国人材の受入れに当たっては、「外国人労働人材関係相談窓口」において県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談を受け付けるとともに、県内企業等を対象にした技能実習生の適正な受入れに当たっての留意点等を説明するセミナーの開催のほか、令和2年度は新たに、企業等に対する外国人材の日本語能力向上のための研修経費等の助</p>	商工労働部 総務部

		<p>成制度を創設するなどしたところです。</p> <p>○また、外国人住民を地域の社会の一員として受け入れるための環境づくりとして、これまでに「かがわ外国人相談支援センター」の開設や、来日時に生活情報等を説明する出前講座の実施、多言語生活ガイドウェブサイト版の作成、やさしい日本語講座の実施などを行っています。</p> <p>○今後とも、関係機関と連携しながら、県内企業等における外国人材の受入れを支援するとともに、外国人住民と日本人住民が、互いの文化や生活習慣などを尊重し、共にいきいきと安全・安心で豊かな生活を営むことができる多文化共生のまちづくりに取り組んでまいりたいと考えています。</p>	
36	<p>○医療や保健分野での人材確保、市町や医師会との連携の強化がこれまで以上に重要と考える。</p>	<p>○県・郡市医師会と連携し、ドクターバンク事業による医師確保や、看護師養成所の運営、修学資金の貸付けなど看護師等の確保に取り組んでおり、市町や関係医療機関を含めこれまで以上に連携を密に図りながら、本県の地域医療を支える医療人材の確保に努めます。</p>	健康福祉部
37	<p>○人と自然の共生に犬の殺処分数・収容数が2018年度全国 WORST1 という中で新たに入った、動物愛護管理施策。この中では、民間団体との協働、ボランティア団体等への支援が重要と感じている。友人がボランティアでしており、餌、散歩等の世話でモノも人もいる。</p> <p>この間の担当部局の努力で昨年は減ってきており、新たに重点施策に入れた以上、予算面、これは新規事業も重要だが現状事業予算が不十分という気もしており、新年度以降でしっかり検討いただきたい。</p>	<p>○殺処分の減少を図るため、適正な動物愛護管理の普及啓発などによる収容数の抑制や、譲渡の推進に積極的に取り組んでおり、民間団体やボランティアとの協働が重要であると捉えています。</p> <p>○厳しい財政状況の中ではありますが、今後も引き続き、動物愛護管理について県民の皆様への理解が深まり、犬や猫の譲渡がより一層進むよう検討してまいります。</p>	健康福祉部
38	<p>○コロナ禍で新たな生活行動様式は重要だが、もう一つは新たな生活意識も醸成していく必要があると感じている。北欧のスウェーデンの意識では古くから伝わる言葉があり、「お金は貯めることができるが、時間は貯めることができない。どのように時間を使うかが生活の質を決定する」。生活は「物質」ではなく「質」そのものが重要ということであり、その意識の醸成が必要と考える。</p>	<p>○県民の皆さまが安心して、豊かさを実感しながら生活することができる環境の構築に向け、取り組んでまいります。</p>	政策部